

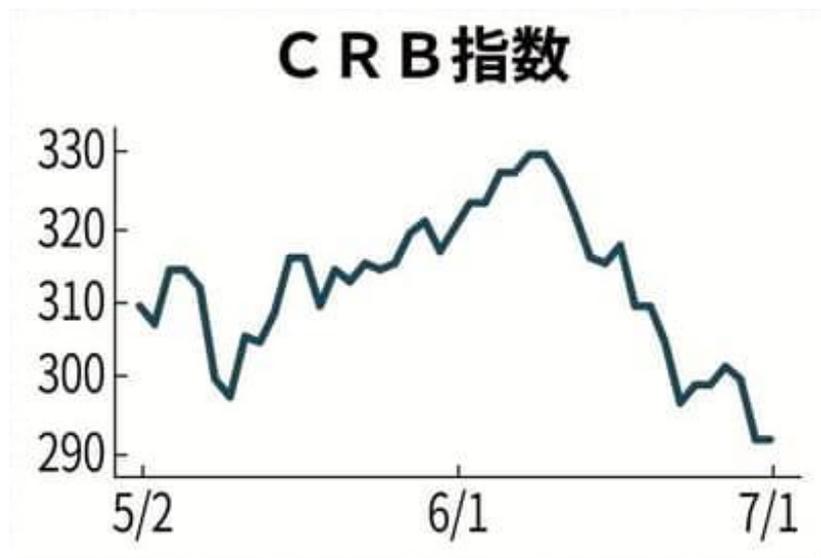


(This Week)〈商品〉原油、もみ合いか

今週の原油相場はもみ合いそうだ。前週は石油輸出国機構（OPEC）加盟国とロシアなど非加盟国から成る「OPECプラス」の6月末の会合で、8月も現行の緩やかな増産を維持すると決めた。決定を受け原油先物に買いが入るも、続かなかった。

世界の中央銀行による金融引き締めが景気を冷やすとの懸念が強い。今週、各国で発表が相次ぐ経済指標で景気減速が確認されれば、原油や非鉄価格の下押し要因となりそうだ。ただ、中国は都市封鎖（ロックダウン）を解除し経済回復の兆しがある。需要を支える材料となる。

今週は米連邦公開市場委員会（FOMC）の6月の議事要旨が公表される。楽天証券の吉田哲コモディティアナリストは「足元のインフレや景気の先行きに関する議論が注目される」と話す。米国のトウモロコシは生育に重要な受粉期を迎えている。天候次第で値動きは大きくなりそうだ。





卸価格急騰、新電力に打撃 6月は猛暑で3倍に 料金、「最終保障」と逆転

新電力の撤退や事業縮小が相次いでいる。背景にあるのは卸電力市場の取引価格の高騰だ。2022年6月のスポット（随時契約）価格の平均値は、この時期としては異例の猛暑もあって1キロワット時21.3円と前年同月比3倍になった。月ごとの過去最高値をつけるのは5カ月連続だ。新電力の撤退で次の電力契約先を見つけれない「電力難民」企業を生む悪循環も止まらない。（1面参照）

卸電力の価格変動は激しい。原油や液化天然ガス（LNG）、石炭など火力発電用の燃料費の動きや気温の変化、発電所のトラブルに敏感に反応する。特に3月の福島県沖地震で複数の火力発電所の稼働が止まり、その後に季節外れの寒波が来た際には一時60円を超える暴騰ぶりだった。その後も20円前後と高水準で推移する。

新電力の市場依存度を下げるには、たくさんの発電所を持つ大手電力と電力調達の相対契約を結ぶのが有効だが、簡単ではない。電力大手は低採算の古い火力発電所の休廃止を進めており、供給余力は年々落ちている。ある新電力は「3月の地震を機に大手との相対契約を一気にゼロにされた」と嘆く。

ここに来て環境はさらに厳しさを増している。経済産業省は6月26日に東京電力ホールディングス（HD）管内に電力需給逼迫注意報を発令し、30日まで続いた。注意報は前日の評価で電力需要に対する供給余力を示す予備率が5%を下回った場合に発令する。

注意報に市場は敏感に反応した。6月28～30日分のスポット価格は1キロワット時当たり平均約44.3円。21年6月平均の7.1円の6倍超の水準まで上がった。7月2日分の価格も28.3円と高水準のまま。新電力の採算がさらに悪化するの避けられない。

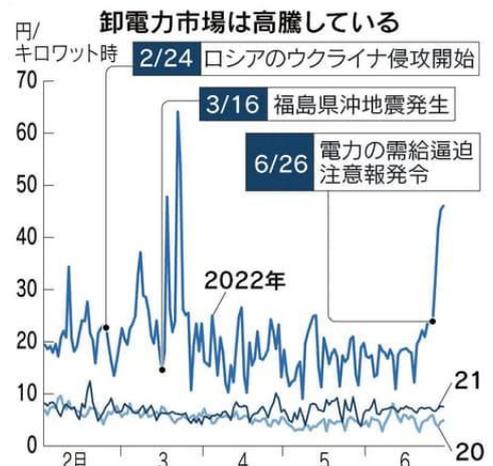
価格変動を抑えるには(1)安定した燃料調達(2)安定した電力供給——の2つを実現するしかない。日本のLNGの輸入先のうち、オーストラリア、マレーシア、カタールの3カ国で6割を占める。ロシアからも約1割を頼る。代替調達先や権益の開拓が欠かせない。

日本は発電用燃料のほぼ全てを輸入に頼る。エネルギー安全保障を強めるには、再生可能エネルギーの導入をもっと増やし、安全を確認できた原子力発電所の再稼働を進めることも必要だ。蓄電池の開発、地域間で電力をお互いに融通し合う送電網をもっと太くするための投資も官民で取り組むのが喫緊の課題だ。

新電力の相次ぐ撤退や縮小を受け、どことも契約できない「電力難民」企業が今春以降、急増している。未契約の法人に送配電会社が電気を届けるセーフティーネットの「最終保障供給」の件数は5月20日時点で1万3045件。1カ月余りで2倍超に膨らんだ。

最終保障の料金は大手電力の小売りがそれぞれ定める標準料金の1.2倍としている。一時的な利用にとどめるため、最終保障の方が割高になるようになってきた。

燃料高の影響で、大手電力は新規の法人には最終保障より料金が高いプランを提案せざるを得ない。企業は最終保障を選ぶ方が割安になる。本来は割高なはずのセーフティーネットが競争を阻害するモラルハザードを起こしている。経産省は最終保障にスポット市場の取引価格を反映する制度に改め、正常な取引への修正に動く。





亜麻仁油の上昇続く、工業用7%高 塗料会社受け入れ

一年草の亜麻（アマ）の種子からとれる亜麻仁油の価格上昇が続いている。工業用の4～6月期の大口価格は1～3月期に比べ7%上昇し、最高値となった。最高値更新は6期連続。亜麻の種子の主要生産国であるロシアからの供給に減少懸念がある。健康志向を背景に、食用にも値上げの動きがある。亜麻仁油は使用量が多い大豆油や菜種油などに比べ、価格帯が高い。値上がりが続けば需要を冷やす可能性もありそうだ。

亜麻仁油はリノレン酸が多く、塗料やペイント、印刷インキなどに使われる。工業用の亜麻仁油の4～6月の大口価格は1キロ574円（中心値）と1～3月期に比べ40円（7%）高い。

世界消費の2～3割を占める中国の需要が底堅く、価格は上昇基調だった。ロシアのウクライナ侵攻で、供給が減るとの見通しが需給の逼迫感を強めている。ロシアは、亜麻の種子の世界生産量の約3割を占めている。

米欧などはロシアに対し金融・貿易制裁を科した。日本の需要家は、欧州がロシア産の種から搾った油を購入するケースが多い。製油大手は「ロシアから欧州への供給が細ると品薄となり、日本の輸入価格が高くなる」と解説する。

ほかの主要生産国も減産で供給余力が細っている。20年に世界最大の生産国だったカザフスタンは生育地の高温乾燥が続き、21年に不作になった。カナダも21年夏の干ばつで不作だった。

為替の円安も影響した。3月後半には1ドル=120円台で推移していた円相場は、4月下旬以降130円台に下落した。財務省と農林水産省の2021年の統計では、輸入量が8803トン、国内で搾油した量が1500トン。国内市場の主力は輸入品のため、円安の進行が価格の上昇要因となりやすい。

都内の塗料販売会社は「中国がどんなに高くても買う動きも目立っている。今はあらゆるものが上がっているで仕方がない」と安定調達のため値上げを受け入れた。日本塗料工業会（東京・渋谷）によると4月の塗料販売量は前年同月比5%減るなど、塗料全体の消費は減っている。だが、需要の減少よりも亜麻仁油の供給不足が深刻なため値上がりが続く。

食用にも値上げ機運がある。食用油最大手の日清オイリオグループは、7月1日納入分からの価格引き上げ対象油種に亜麻仁油を入れた。21年からの値上げ局面で初めて。J-オイルミルズも4月から値上げ対象に加えた。7月の再値上げも表明している。

亜麻仁油は必須脂肪酸を含み、健康効果で注目が集まる。日清オイリオの調査では21年度の食用油市場1645億円のうち、亜麻仁油は80億円。17年度比で4割増える成長領域だ。値上げがスーパーなどの店頭価格に浸透すれば、消費者が買い控える可能性もある。利益を稼げる高付加価値品として亜麻仁油に注力する食用油各社にとって打撃だ。

亜麻仁油の先高観は強そうだ。カナダ統計局によると、3月末時点の在庫は確認できる1980年以降最低の水準。22年の作付意向面積は86万7000エーカー（前年は102万7000エーカー）と減少する見通しで、収穫が減る可能性がある。ウクライナ情勢の先行きも見通しづらく、亜麻仁油の高騰が落ち着くのは23年との見方もある。

亜麻仁油は過去最高値に



亜麻の種子の主な生産国



(出所)21年、OIL WORLD



石油増産の裏にサウジの外交力、米口の間を綱渡り

[ロンドン/ドバイ 30日 ロイター] - 石油輸出国機構（OPEC）とロシアなど非加盟産油国でつくる「OPECプラス」が6月2日の会合で追加増産を決めた裏には、サウジアラビアによる「陰の外交努力」があった。米国の要求を受けて増産の根回しを進めていたサウジが、ロシアの同意を確保するため積極的な働きかけをしていたのだ。協議の事情に詳しい2人の関係者がロイターに明らかにした。

こうしたサウジの動きは、同国が米国との関係改善を模索しつつ、長年にわたって築いてきた石油政策を巡るロシアとの協調も壊さない、という難しいかじ取りを迫られていることを物語っている。

関係者の1人はOPECプラスの増産について「米国が主張し、その後サウジがロシアの意向を確認する必要性が生じて、結局問題なしとなったようだ」と説明。2人目の関係者もロイターに、サウジはウクライナ侵攻に伴って欧米から厳しい制裁を科されていたロシアに対して慎重に相談を持ちかけたと述べた。

7月13—16日にはバイデン米大統領が中東を外遊し、就任以降初めてサウジを訪れる予定だ。バイデン氏は与党・民主党内に背中をつつかれ、OPECプラスからロシアを排除するようサウジに求めると迫られている。

だがそれはサウジにとって、ロシアを生産協定に仲間入りさせるために払ってきた多年の努力が水泡に帰すことになる。OPECプラスが発足したのは2016年だが、サウジはそのずっと前からロシアと協力体制を構築する取り組みを続けてきた。

あるOPECプラス代表はロイターに「ロシアをとどめることが非常に大事だ」と語る。複数の専門家も、サウジは何か政治的な理由があるわけではなく、純粋に石油市場における影響力を高めるという意味でロシアがOPECプラスに残るのを望んでいるとの見方を示した。

ロシアの考えに通じている関係者は、欧米がロシアの孤立を願っている時期にOPECプラスの一員であることはロシアにとってプラスに働いていると指摘。「現在の環境においてサウジは原油高を享受し、ロシアはOPECプラスからの確実な支援が必要だ。市場崩壊は誰の利益にもならない」と付け加えた。

<大事なロシア取り込み>

バイデン氏はサウジ訪問に際して、事実上の政治指導者であるムハンマド皇太子と会談する見通し。バイデン氏とムハンマド皇太子の間には、イエメン内戦やサウジの反体制記者殺害事件などを巡ってあつれきが生まれていた。

一方、先のロシア側関係者によると、ムハンマド皇太子とプーチン大統領は「より緊密」な間柄だ。

またサウジのアブドゥルアジズ・エネルギー相は6月にロシアで開催された国際経済フォーラムで、ロシアとサウジの関係は「リヤドの天気のように良好だ」と発言。ロシアのノバク・エネルギー相も、ロシアは2022年より先までOPECプラスと協力できると強調した。

サウジとロシアが正式に生産協定で連携したのは2016年のOPECプラス発以降だが、ロシアをOPEC側に取り込もうとする動きは2001年から始まっている。

そのOPECプラスは2020年に合意した減産分を今年8月までに完全に巻き戻す計画だ。ただしロシアは欧米の制裁によって生産量が減り続けており、今後のOPECプラスとしての協力体制がどうなるか疑問も浮上してきた。

別のロシア関係者は、11月の米議会中間選挙前にOPECプラス内部の「力学」が変化する公算は小さいとみている。

古くからのOPEC専門家であるゲーリー・ロス氏は「20年余りも石油市場の管理運営にロシアを引き入れる取り組みを続けてきたサウジが、この重要な関係を解消しようとはしていない」と断言した。



2022年 7 月 4 日 担当 小松

肥料高騰 供給網に打撃 パーム油原料のアブラヤシ、生産農家が苦境

インドネシアのアブラヤシ農家、アルベルタス・ワワン氏にとって、この数カ月間は極めて厳しい時期だった。

西カリマンタン州セカダウ・リージェンシーに5ヘクタールの農園を所有する同氏は、4月にまずパーム油輸出禁止令に見舞われた。食用油の価格高騰を抑えるため、その原料であるパーム油の価格上昇を防ぐという政府の狙いだった。しかし輸出禁止は、大元の原材料であるアブラヤシの価格を暴落させてしまった。

ワワン氏は「以前は生果1キログラムあたり4千ルピア（約37円）だったのが、半分になった」と明かす。輸出禁止はその後撤回された。

これでアブラヤシ生産も危機を脱するはずだったが、代わりに、さらに深刻な影響を及ぼす可能性がある問題に直面している。化学肥料の不足だ。「肥料の入手が難しい。見つかって、原材料が海外産なので、本当に高い」とワワン氏は訴える。

2月にロシアがウクライナを侵攻するまで、アブラヤシ農家の多くはロシアが窒素系肥料の主な輸出国であり、リン系肥料やカリウム系肥料の輸出でも2位だということや、隣国のベラルーシも化学肥料の主な輸出国だということを知らなかったという。

ロシアとベラルーシに対する西側諸国の経済制裁が行われているため、世界で肥料の流通が滞っている。西カリマンタン州における肥料価格は50キログラムあたり約70万～120万ルピア超に値上がりしているが、農家にとっては入手できるだけでも祝う理由になる、というのが実態だ。

国連食糧農業機関（FAO）のボウバカー・ベン＝ベルハッセン市場貿易部長は6月10日、ウクライナとロシアからの小麦を中心とした食料輸出が影響を受けたため、「2023年にかけて、慢性的な飢餓状態に陥る人々が1100万～1900万人増える恐れがある」と述べた。

また、穀物、食用油、肥料の問題が原因となる可能性があるという指摘し、バングラデシュ、インドネシアなどアジア諸国が「多大な影響を受けている」と付け加えた。

しかしインドネシアのシンクタンク、戦略国際問題研究所（CSIS）エコノミストのアディノバ・ファウリ氏はロシアのウクライナ侵攻、ロシアに科された制裁、その後の供給の混乱だけが肥料価格高騰の要因ではないと指摘する。

「肥料価格の上昇は、新型コロナウイルス感染症流行後の景気回復で、肥料の原料を含む商品価格全般への上押し圧力が強まったことが影響している」。さらに、中国も肥料輸出を禁止したように、世界中に内向きの政策が広がったことも大きかったという。

専門家は、肥料価格の上昇に対抗して、農家が自分たちでできることはほとんどないと述べる。アブラヤシの実は1年中栽培できるため、ヤシ農園にとって肥料の価格上昇は大きな打撃となる。土壌を注意深く見極め、土地がやせないよう世話をし続けなければならない作物だからだ。

環境NPO（非営利団体）インドネシア環境フォーラム（WALHI）の林業・農業活動家、ウリ・アルタ・シアギアン氏は「アブラヤシは3カ月ごとに施肥する必要がある。十分な肥料がないと、収穫が期待外れになる可能性があり、農家は肥料を買わざるを得ないのだ」と説明する。

同氏によると、政府が肥料への補助金を出しているケースもあるが、末端の村まで行き渡らず、小規模農家はそうした恩恵を受けられないことが多いそうだ。「国は肥料の価格と供給を管理できるはずだし、国内で作れるものを他国に依存すべきではない」

化学肥料を、より環境にやさしい有機肥料に変えることもできなくはない。しかし、その場合は「忍耐」という別の資源が必要になる、と同氏は語る。「農民は現実的な選択をしなければならない」

スマトラ島のジャンピ州に4ヘクタールの農園を持つピンセンチャス・ハルヨノ氏は、肥料価格が50キログラムあたり30万～80万ルピア超に値上がりした、と嘆く。

「肥料を買う余裕がないか、入手できなければ、1キログラムあたり2千ルピアの有機堆肥など別の種類の肥料を見つける必要がある。ただし有機堆肥は、特にカリウムを多く必要とするアブラヤシには最適ではない」

ワワン氏は肥料価格が安定しなければ、将来は暗いと話す。「最終的には農民が肥料を使うのをやめ、農園をきちんと管理しなくなるだろう。そうなれば生産量は減少し、供給に問題が起きる。すぐではないにせよ、生果の品質が低下し、農民は今ほど多くのヤシの実を収穫できないことに気づくだろう」

インドネシアはパーム油の世界最大の生産国だ。シアギアン氏は肥料不足でヤシの収穫量が減少すれば、連鎖反応で世界中の供給網を再び混乱させる可能性がある、と述べた。

「将来は、新たな戦争は国同士が互いを爆撃するのではなく、エネルギー、食料、水を巡る争いになるだろう」